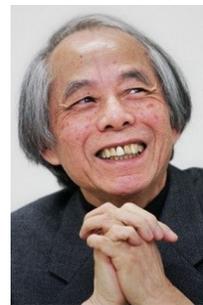


## 備忘録ないしは切り抜き帳(その250)

[2023年12月30日(土)]

○今朝の毎日新聞余録『思い込みの強い生意気な生徒』を、以下に転載させていただきたい。

「思い込みの強い生意気な生徒」先ごろ亡くなった脚本家の山田太一さんは中学生時代の自分をこう評した。太宰治作「斜陽」の読み方を、「しゃとう」と言い張り譲らなかつた。「しゃよう」ではないかと疑う友人を「バカいうな」と抑え込んだ。▲この頑固な少年が国語教師に影響を受ける。仏思想家パスカルの「パンセ」を題材にした授業だった。有名な「考える葦」の断章である。▲<宇宙はなにも知らない。だから、人間の尊厳のすべては、考えることのなかにある>教師はこれを解説しながら、「だから」を「そうだとすれば」に置き換えるべきだと教えた。▲重要なのは訳の正誤ではなく、思考の仕方にある。「だから」は前提をすべて正しいと考え、結論をストレートに導く。この思考法では居丈高になりがちだ。一方、「そうだとすれば」と留保を付けた場合、他の可能性にも思いを巡らせるため、主張するにしても物腰はソフトになる。▲昨今、世の中は「だから」全盛だ。「ハマスはテロリスト。だから」「ウクライナ政府はネオナチ。だから」「中国は台湾に侵攻する。だから」前提を疑わずに自説が展開されるため、社会はぎすぎすしがちだ。▲「そうだとすれば」と考えるだけで、「バカいうな」にはならない。完全に正しい前提など多くはない。山田さんはその後「しゃとう」的思い込みを自戒し「決して威張らない」と誓った。今年も残すところあと僅か。来年こそ「そうだとすれば」が多用されますように。」



山田太一さん

[2023年12月31日(日)]

○いよいよ今年も今日で最後。この一年、たくさんの悲しい出来事と腹立たしい事件がありました。その一方では心温まる出来事もありましたが、とても帳尻を合わせるまでには至りませんでした。とても残念なのは多くの場面で『一度立ち止まって引き返す勇氣』が持てなかったことではないでしょうか。ここでは、その幾つかの事例を備忘録として整理して記しておきたく存じます。

\*ロシアのウクライナ侵攻とイスラエルのガザ侵攻のどちらも未だにストップが掛かっていません。ロシアもイスラエルも一度立ち止まる勇氣を持つべきで、攻撃されている側からはストップすることは不可能です。どちらの場合も背景に異なる宗教の問題が介在している点が不可解な気がしています。宗教とは元来、人々の心の安らぎのために創出されたもので、争いごとの抛り所とすべきものではないと思うのですが。

\*議論の多い「神宮の森の再開発」や「大阪関西万博」や「沖縄辺野古の埋立て工事」は一度立ち止まって計画を見直す勇氣が必要でしょう。一度やると決めたら停止できないのは為政者の悪い癖、恐らくはプライドがそれを拒むのでしょうか、その結果おおきな迷惑を被るのは国民です。その最たる事例が無謀な太平洋戦争でした。先般の東京オリンピックもその類かも知れません。札幌オリンピックの場合は北海道の皆さんのお蔭で辛うじてブレーキを掛けることができました。

\*もう一つ、どうしようもないのがマイナンバーカードです。以前の住基ネットの教訓が全く活かされていません。この準備のためにいくらお金を掛けたか知りませんが、計画はきわめて杜撰で救いようがありません。このために省庁を新設するのも考えものです。デジタル庁などは笑止千万で、すべての省庁にそれ相応のデジタル処理能力が備えられるべきではありませんか。多くのお役所では未だにファックスやフロッピーディスクが機能しているとか。紙の保存が大変で、公文書も棄却してしまうとは本末転倒、言語道断です。

\*これには異論があるかも知れませんが、皇室制度の見直しも急務ではないでしょうか。国民の象徴としての天皇制は敗戦後の妥協の産物として生まれたものかもしれませんが、前提には国民から敬われ親しまれる皇室である必要があります。天皇家はともかく、秋篠宮家の国民無視の態度はとてもこの要件を満たしているとは思えません。「さま」づけで敬われるためには、それ相応の慈愛の精神と品格とが必要ではないでしょうか。かつて安倍晋三氏がこだわった男系男子という天皇の要件にしても、現在のような側室を持たない一夫一婦制のもとでは男子が誕生するとは限りませんから、女性の天皇ではなぜいけないのか、もっと早くに制度の改革が必要だったのではないのでしょうか。これも一度決めたらストップできない事例の一つだと思います。

\*そもそも現状の選挙制度は理に叶ったものなのでしょうか。とりわけ与党の国会議員にとって、自分たちの立場を危うくするような選挙制度の改革に手を付けたがらないことは判からなくてもありませんが、この

ような場合にこそ『一度立ち止まって考えなおす勇氣』が問われます。国民の1/3にしか支持されない政党が与党でいて良いのか、国民の1/5にしか支持されない総理大臣が平気でいて良いのか、甚だ疑問に思われます。第一、国会議員の数は多過ぎませんか？ 選出方法を全国区だけにして、今の半数で充分ではありませんか。地方のことは地方議員に任せましょう。地盤も看板もカバンも無しにして、国会議員も総理大臣も全国一斉の国民投票で決めては如何でしょうか。

他にも言いたいことは山ほどありますが、年末の慌ただしい折でもありますので、この辺りで終りにさせていただきます。来年が少しでも暮らし良い社会になりますように願っています。どうぞ良いお年を！

[2024年1月2日(火)]

○今朝の東京新聞が報じた共同通信発『日本で強烈な地震発生 海外メディアも速報』を転載させていただく。「欧米や中国、ロシアなど各国メディアは1日、石川県での震度7の地震発生を速報した。中国国営通信の新華社は日本で「強烈な地震が起きた」と伝え、ロイター通信は「日本の北中部を地震が直撃した」と報じた。

中国の短文投稿サイト微博(ウェイボ)では「日本地震」が検索上位となった。中国では昨年12月中旬、甘肅省で起きた地震で多数が犠牲になったばかり。東京電力福島第1原発処理水の海洋放出と関連づける反日的な投稿も見られたが「天災を前にして人の不幸を喜ぶべきではない」となだめる書き込みも。ロシアのタス通信は、広域に津波警報が出たことを東京発で報じた。ドイツでも公共放送ARDなど複数のメディアが速報、有力誌シュピーゲルは周辺原発の状況も詳しく紹介し「現在のところは異常はないとされている」と伝えた。米紙ウォールストリートジャーナル電子版は「多くの人々が帰省したり、初詣をしたりしている元日を直撃した」と指摘した。CNNは、ウェブサイトで随時、最新ニュースを掲載していく速報ページを設置した。」

🗨️ 昨夕からテレビニュースは津波速報ばかりであったが、横浜でも長周期の揺れを感じたことから地震被害のことが気になっていた。昨晚遅くに上記のビル倒壊の写真が目止まって場所がどこなのか注意していたが、結局よく判らないままであった。今朝になって、その場所が輪島市であることが判り、グーグルマップで場所を特定してみた。輪島市内とりわけ朝市が位置する河井町には高層建物が殆ど見当たらず、転倒したビルは難なく確認できた。どうやら倒壊の原因はこのビルの基礎構造にあり、地盤の軟弱さも手伝って、破壊されることなく転倒したものと推察される。このような地震被害は1964年の新潟地震以来ではなかろうか。2011年の東日本大震災でも女川町でビルの転倒がみられたがそれは津波によるものであった。今回の地震災害を見て思い出すのは、前述の新潟地震と2007年能登半島地震のことであった。それらの関連資料が本サイトにも掲載されているので参照願いたい。

<http://sismosocial.web.fc2.com/niigata201411.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/NotoEq2007.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/NotoEq20071.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/NotoEq20072.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/NotoEq20073.pdf>



石川県輪島市で倒壊したビル＝2日午前7時55分(共同通信社機から)



グーグルマップの輪島塗五島屋ビル(輪島市河井町)



輪島市中心部の地形図(国土地理院 1/25,000 地形図)

[2024年1月3日(水)]

○今朝の朝日新聞社説『震度7能登半島地震 人命救助と支援に全力を』を以下に転載させていただく。「元日の夕方、石川県・能登半島を震度7の地震が襲った。大きな揺れは広範囲に及び、家屋の倒壊が相次いだ。何より急がれるのは人命救助だ。被害が大きい珠洲、輪島、七尾各市などでは1階部分が押しつぶされた家や横倒しになった建物が多数ある。全壊した家屋は1000戸を超えるという見方もある。人命救助のめどは72時間ともいう。救助を待つ人がどれだけいるのか。通信、交通などライフラインへの打撃も大きい中、一刻も早く全容を把握し救出を急いでほしい。■「阪神」想起する被害 東日本大震災以来となる大津波警報が出され

る中、着の身着のまま避難した住民も多い。被災者の生活支援も並行して進めなければならない。北陸地方の冷え込みは厳しく、夜は零下となることもある。体調の悪化が心配だ。温かい食べ物は供給できているか。ベッドや布団、暖房器具などは十分か。物資の供給には全力を尽くしたい。石川県には自衛隊が派遣され、近隣自治体などからも応援職員が入っている。岸田首相は関係省庁に、1) 早急な状況把握、2) 被災者の救命・救助に全力を、3) インフラ復旧支援などを指示した。他の自治体とも連絡を密にし長期的視点でこまめにニーズの把握に努めてほしい。被害は津波、液状化、土砂崩れなど多岐にわたる。輪島の朝市で知られる通りでは、約200棟が燃える大火災となった。初期消火が追いつかず延焼した阪神大震災を思い起こさせる。道路の寸断や断水、消防の陣容が十分でない時の火の怖さを見せつけた。災害は時を選ばず起こる。帰省や正月休みでくつろいでいた矢先、不意を突かれた人も多いだろう。災害大国に生きる私たちは多くの経験をし教訓を学んできた。寒波や暑さ、豪雨などといった気象現象が地震被害と重なることも念頭に訓練を積んだ自治体も多い。それでも、国や自治体が果たすべき「公助」が追いつかない時が増えている。こういう時こそ、地域のつながりによる「共助」の力も十分に発揮したい。■**緊張感ある情報発信** 能登半島では約3年前から群発地震が続き、2021年に震度5弱、2022年に震度6弱、2023年に震度6強を観測した。地下深くから上昇した水(流体)が関係していると指摘する専門家もいる。気象庁は「今回の地震との関係は不明」としているが、今後のためにもメカニズムの解明が待たれる。当面、1週間程度は再び震度7級の地震が起こる可能性があると同庁は注意を呼びかけている。今回揺れた地域には、停止中の北陸電力志賀原発や、事実上の運転禁止命令が年末に解除されたばかりの東京電力柏崎刈羽原発がある。志賀原発では変圧器の油漏れなどがあったが、原子力規制庁によると、いずれも電源は確保され、核燃料も冷却できているという。原発が住民の潜在的なリスクであることに変わりはない。「問題ない」というだけではなく、詳細な情報を隠さず提供し、緊張感を持って安全対策に努めてほしい。災害時に重要なのは正確な情報だ。1日夜、気象庁は能登で「最大震度7の地震を観測」と速報。直後に取り消した。7時間前の情報を誤って流したという。非常時の混乱はやむをえない面もあるが情報は命を守るカギとなる。慎重の上にも慎重を期し精度向上にあたるべきだ。被災者にとってSNSも有効な情報収集の手段となる一方、デマによる錯綜も起こり得る。真偽を見極め、自分も誤った情報を広げることにならないよう留意したい。■**防災態勢の点検** 日本列島ではどこでいつ地震が起きてもおかしくない。当面は人命救助が最優先だが、今回の被害がひとごとでないことを再認識しよう。耐震化が進まぬ古い家屋。傾斜地の住宅と土砂災害。燃え広がりやすい木造家屋の密集。津波からの避難経路の確保。今回示されたこうした課題を私たち全員が改めて共有し克服していきたい。今後30年以内にマグニチュード7級の首都直下地震が南関東で高い確率で起きると予想され、南海トラフ地震も切迫が指摘される。東京都は2022年、首都直下地震の被害想定を10年ぶりに見直した。それによると死者は最大約6200人、建物被害は約19万棟にのぼる。火災対策はなお重要な課題だ。急増したタワーマンションを巡っても高層階に取り残される住民への取り組みが急がれる。地方の高齢化、過疎化は止まらず、大都市への人口集中は進む。災害に脆弱な社会をどう改善していくか。正月を襲った激震を、この国の防災のあり方を再点検するきっかけとしなければならない。地震対策は予知中心から発生を前提に置いてできるだけ被害を少なくする方向へと変わってきた。想定外を減らし、備えることの重要性を一人一人が念頭に置き、食料備蓄や住宅の安全点検、避難路の確認などに努めたい。」  
☞ 能登半島地震関連の情報が本サイト“これまでの研究活動から”と“折々のトピックス”に掲載されているので参照願いたい。



地震で倒壊した家屋。自衛隊員や消防隊員が救助に当たる  
=2024年1月2日、石川県珠洲市宝立町、朝日新聞社へリから

[2024年1月4日(木)]

○今朝の毎日新聞余録『能登半島地震のニュース映像が一転、航空機の炎上場面に』を以下に転載させていた  
だく。「能登半島地震のニュース映像が一転、航空機の炎上場面が変わった。羽田空港の滑走路上で2日夕、日本航空と海上保安庁の航空機が衝突し、海保機の乗員5人が亡くなった事故である。▲現場からは両機がた  
ちどころに火に包まれる様子が中継された。日航機は379人の乗客乗員全員が避難できたとはいえ、情報が確認されるまでの時間をどれだけ長く感  
じたことか。▲旅客機の緊急脱出には国際ルールがある。非常用出口の半数しか使えなくても、滑り台状のシューターが作動して90秒以内に全



炎上する日航機=羽田空港で1月2日午後7時15分

員を機外に出す設計を求めるものだが、それで万全とはいえない。航空会社は乗員が的確に避難誘導する訓練を行っており、今回のような事故のたびに実効性が問われる。▲類似の航空事故では1977年に西アフリカ沖テネリフェ島の空港滑走路で起きたジャンボ機同士の衝突が知られる。一方の機の操縦士と航空機関士の意思疎通が不十分で、進行方向の相手機を見逃して突っ込んだ。▲コミュニケーション不全が重大事故につながるという教訓を残したこの惨事は、今も操縦士の教育で取り上げられる。事故や災害が起きるたびに対策や訓練が十分だったか点検し、新たな知見を積み重ねる必要がある。▲海保機は能登半島地震の救援に向かう予定だった。被災地では人命救助や避難者支援の活動が続く。インフラ復旧や物資の輸送、生活拠点の再建まで、やるべきことは多い。過去の災害で得た教訓を生かし、命を支える取り組みを急がねば。」

[2024年1月5日(金)]

○毎日新聞余録『輪島朝市通りの火災(仮題)』を転載させていただく。「其の島には、河原の石の有る様に、鮑の多く有なれば……」石川県能登半島沖の七ツ島に産するアワビの豊富さを記すのは今昔物語だ。現在の輪島市の人々が漁に出かけ領主に上納していたという。▲今に伝わる「輪島の海女漁の技術」は国の重要無形民俗文化財。7~9月に収穫される天然アワビは「輪島朝市」の名物だ。千葉・勝浦、岐阜・高山と並ぶ日本3大朝市。その観光名所である「朝市通り」は大半の建物が焼失した。▲元日の能登半島地震で、市中心部に広がった火災。上空からの写真は敗戦後の焼け跡を思い起こさせた。震度6強の揺れで1階が潰れた家屋も多く倒壊して隣家を押し潰したビルもあった。▲発生から3日を過ぎても、被害の全体像が見えないところに深刻さがある。震源に近い輪島市や珠洲市では行政機能がマヒし、被害者数も全半壊棟数も判然としない。安否不明や「生き埋め」情報も寄せられている。▲道路が寸断され、孤立した集落も少なくない。正月から停電や断水、食料不足が続いては心も折れる。8年前の熊本地震では避難生活の疲れや持病の悪化などで亡くなる災害関連死が相次いだ。そんな事態は防ぎたい。▲少子高齢化や人口の一極集中で、歴史ある街さえ将来の消滅可能性を指摘される。輪島など奥能登地方も1980年以降の40年間で人口が半減した。体力の弱った自治体を支援して被害を最小限に食い止めるのは国の役目だろう。救援の手と必要な物資を一刻も早く被災者の元に届けてもらいたい。」



多くの建物が燃えた輪島朝市の火災現場=2024年1月4日毎日新聞社ヘリから

[2024年1月6日(土)]

○今朝の東京新聞『海底が隆起？ 防波堤の外まで陸になり海ははるか先に』なる記事を転載させていただく。

「能登半島地震で、石川県輪島市の輪島港など各地の漁港やその周辺で海面水位が低く見える現象が起きている。漁業関係者は「地盤が隆起したのではないかと推測し、今後の漁への影響を懸念している。」

◆水深が浅くなっていれば、座礁の危険で船を出せず

輪島港の岸壁には本来の海面水位の跡が残っており、現在はそれより1,2mほど低い位置に水面がある。船も低い位置に浮かんでおり、はえ縄漁をする沖崎竜太さん(41)は「以前は船に上って乗り込んでいた」と変化を説明する。水深が浅くなり、座礁したように傾いている船もある。沖崎さんは「出港すれば座礁する可能性があり、このままでは港が使えない。復旧まで何年かかるのか」と心配そうに海を見つめた。地震により

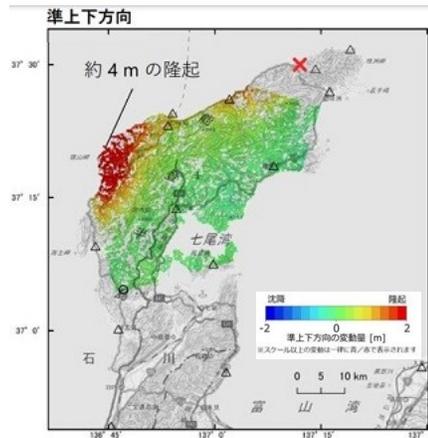


地震で海底が隆起したとみられる石川県輪島市門前町の深見漁港周辺=東京新聞社ヘリ「あさづる」から

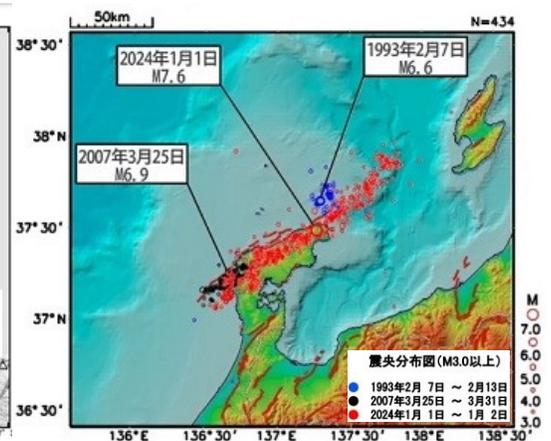
能登を中心に各地の漁港に損傷などの影響が出ている。県の被害まとめによると、輪島市の鹿磯漁港でも地盤が隆起し、海底の一部が水面に露出している。海岸隆起などを調べている東京大地震研究所などのチームによると、鹿磯漁港で約3.9mの隆起があったことが分かっている。(署名記事)」

☒ これに関係する資料をすでに1月2日に政府の地震調査研究推進本部地震調査委員会が発表しているので

以下に転載させていただきたい。1つは国土地理院による地殻変動情報(左図)で今回の地震によって輪島市西部地域で4mにも及ぶ地盤隆起が観測されている。もう一つは地震調査研究推進本部による能登半島周辺の3つの地震群の震央分布図(右図)である。2007年の能登半島地震は震央が能登半島西部地域(黒丸)に集中しており、当時の被害が輪島市門前地区に集中していた



今回の能登半島地震による地盤の永久変位  
(国土地理院 地殻変動情報,衛星 SAR による)



1993年と2007年および今回の能登半島地震の震央分布  
(地震調査研究推進本部地震調査委員会発表の資料による)

ことを裏付けている。今回の能登半島地震の震源域は図中の赤丸の全余震域に及んでいるとすればかなり広域に亘っており、被害地域の大きさに対応している。また震源域の一部が能登半島東方の海域にまで伸びていることから、この地域で津波の発生が著しかったことがたいへんよく理解できる。

2024年1月6日 文責：瀬尾和大